

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年 6 月26日

【事業年度】 第77期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番 2 号

(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店

(東京都江東区深川二丁目 2 番20号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区南堀江二丁目 2 番 6 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	25,680	27,856	27,977	31,074	30,451
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,018	336	202	49	516
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,332	300	1,027	78	404
包括利益 (百万円)	1,364	266	896	78	595
純資産額 (百万円)	10,162	10,262	9,451	9,801	11,556
総資産額 (百万円)	32,706	32,872	32,250	33,256	34,128
1 株当たり純資産額 (円)	720.63	739.24	669.37	642.83	662.80
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 () (円)	94.48	21.57	73.58	5.25	26.21
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	31.2	29.3	29.5	33.9
自己資本利益率 (%)	12.2	2.9	10.4	0.8	3.8
株価収益率 (倍)	—	20.2	—	—	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	2,434	1,427	315	1,700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,082	1,205	1,632	1,421	774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270	1,180	188	1,027	865
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,467	1,533	1,517	1,438	1,507
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	500 (112)	501 (314)	503 (338)	521 (360)	545 (343)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期、第75期及び第76期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期及び第77期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第76期 平成25年 8 月27日を払込期日とする第三者割当増資1,350,000株を実施しております。

6. 第77期 平成27年 3 月 3 日を払込期日とする第三者割当増資2,200,000株を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	22,579	25,280	25,925	28,698	27,917
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	823	509	234	48	386
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	825	485	1,565	55	300
資本金 (百万円)	3,743	3,743	3,743	4,181	4,674
発行済株式総数 (株)	14,120,000	14,120,000	14,120,000	15,470,000	17,670,000
純資産額 (百万円)	10,519	10,829	9,480	10,238	11,923
総資産額 (百万円)	30,850	31,175	30,897	32,027	32,963
1株当たり純資産額 (円)	745.97	780.10	671.40	671.43	683.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	58.54	34.90	112.16	3.72	19.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	30.7	32.0	36.2
自己資本利益率 (%)	7.5	4.6	15.4	0.6	2.7
株価収益率 (倍)	—	12.5	—	121.4	24.1
配当性向 (%)	—	14.3	—	80.6	25.7
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	374 (86)	371 (302)	381 (319)	398 (339)	400 (348)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第76期 平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当増資1,350,000株を実施しております。

6. 第77期 平成27年3月3日を払込期日とする第三者割当増資2,200,000株を実施しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
昭和30年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
昭和32年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
昭和40年1月	神奈川県厚木市に厚木工場完成し、生産を開始。
昭和45年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
昭和54年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
昭和61年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
昭和62年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。
平成2年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成3年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダグリーンセラ(株))を設立。 (現・連結子会社)
平成9年2月	岡山県玉野市に岡山工場完成し、生産を開始。
平成11年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
平成13年12月	東京アークシステム(株)は、株式の追加購入により子会社となる。(現・連結子会社)
平成16年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年12月	窯業、セラミックス製品の製造及び販売を業務とするチヨダセラ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	鋼製下地材の販売を業務とするチヨダメタルスタッド中部(株)を設立。(現・連結子会社) 鋼製下地材の製造及び販売を業務とするチヨダメタルスタッド関西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年12月	石膏ボードの加工を業務とするチヨダ加工センター(株)を設立。(現・連結子会社)
平成23年1月	事業運営の効率化を図るため、チヨダメタルスタッド(株)を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

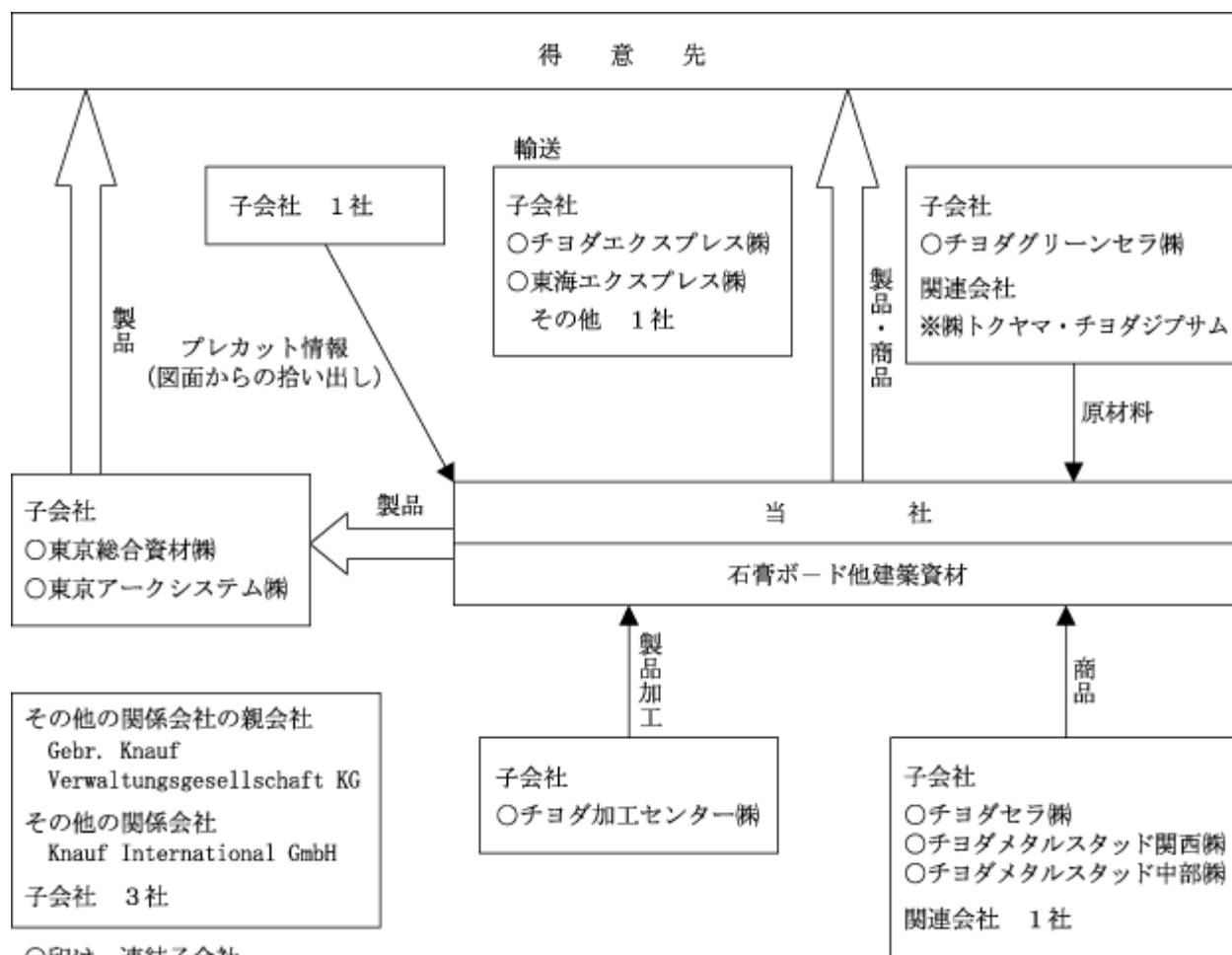
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アーキシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
製品加工	チヨダ加工センター(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
 チヨダメタルスタッド関西(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社の親会社) Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG	Federal Republic of Germany	576,000千ユーロ	持株会社	—	25.7 (25.7) [12.6]	—
(その他の関係会社) Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	60,000千ユーロ	持株会社	—	25.7 [12.6]	—
(連結子会社) 東京総合資材㈱	東京都 江東区	20,000千円	石膏ボード	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
チヨダエクスプレス㈱ (注) 3	三重県 三重郡川越町	50,000千円	石膏ボード	100.0	—	当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 2名
チヨダグリーンセラ㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	80.0 (10.0)	—	パーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 2名
東海エクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	13,000千円	石膏ボード	100.0 (100.0)	—	当社製品の運送 役員の兼任 2名
東京アークシステム㈱	東京都 江東区	30,000千円	石膏ボード	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
チヨダセラ㈱	神奈川県 伊勢原市	30,000千円	その他	100.0	—	窯業、セラミックス製品の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド中部㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	66.6	—	鋼製下地材の販売 役員の兼任 2名
チヨダメタルスタッド関西㈱	大阪府 堺市堺区	20,000千円	その他	65.0	—	鋼製下地材の製造・販売 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダ加工センター㈱	三重県 三重郡川越町	10,000千円	石膏ボード	100.0	—	当社製品の加工 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱トクヤマ・チヨダジブサム	三重県 三重郡川越町	95,000千円	石膏ボード	49.0	—	廃石膏ボードのリサイクル 製品の供給 資金援助あり。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	501 (319)
その他	44 (24)
合計	545 (343)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400 (348)	43.5	14.1	5,213

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
b 組合員数 : 210名
c 所属上部団体名 : 三重一般同盟
d 結成年月日 : 昭和48年5月2日
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られ、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で個人消費は大きく落ち込んだ後、下半期は緩やかな回復基調となりました。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度における新設住宅着工戸数は880千戸（前年度比10.8%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度における製品出荷量は515百万㎡（前年度比3.0%減）と前年度比ほぼ横這いで推移しましたが、消費税率引き上げの影響が年度の後半より顕著に現れ始めているように窺われます。

当グループにおきましては、一昨年より取り組んできました販売価格の値上げが浸透するとともに、前年度において大きな課題であったケイ酸カルシウム板事業の採算改善を推し進め、収益体質への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当グループにおける業績は、売上高は304億51百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、製造原価や運賃の費用削減に課題は残すものの、営業利益は5億24百万円（前年同期比688.1%増）、経常利益は5億16百万円（前年同期は経常損失49百万円）、当期純利益は4億4百万円（前年同期は当期純損失78百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億7百万円と前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金収入となりました。（前連結会計年度は3億15百万円の資金収入）

主な収入は減価償却費14億59百万円、売上債権の減少5億86百万円、主な支出はたな卸資産の増加6億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億74百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は14億21百万円の資金支出）

主な収入は保険積立金の解約による3億66百万円、主な支出は有形固定資産の取得による12億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億65百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は10億27百万円の資金収入）

主な収入は長期借入れによる21億51百万円、株式の発行による9億85百万円、主な支出は長期借入金の返済による18億76百万円、短期借入金純額の減少15億90百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	14,312,969	96.9
その他	1,812,654	96.6
合計	16,125,623	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	23,979,321	98.5
その他	6,472,078	96.2
合計	30,451,400	98.0

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材㈱	4,050,753	13.0	4,086,131	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれています。

住宅市場におきましても、住宅取得の諸施策が打ち出され、住宅需要の掘り起こしが図られる等、底堅い需要を見込んでおります。

このような事業環境の中、今春に下関工場のボイラー設備のバイオマス転換を実施し、環境面に配慮するとともに生産体制のより一層の効率化を推進しているところであります。また、当グループは、今後とも石膏ボード製造技術の改善に努めつつ、石膏ボード以外のビジネス領域においても顧客ニーズに合った新製品の商業化を推進し、収益力強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動は当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、開発本部において研究開発人員17人で、石膏ボードを中心にした研究開発活動を行っており、なかでも、

石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発

石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究

工業所有権の出願、管理

石膏ボード廃材リサイクルの研究

その他各種情報の収集分析

等に関する業務を中心として行っております。

平成27年3月期においては

高遮音耐火間仕切壁の開発

石膏ボード廃材リサイクルの研究

石膏関連無機系建材の開発

機能建材の研究

国外建材情報の収集分析及び国内市場導入

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は2億6百万円（前連結会計年度2億3百万円）となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、341億28百万円（前年同期比 8 億71百万円増）となりました。

流動資産の減少（前年同期比40百万円減）は、商品及び製品の増加（前年同期比 3 億93百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前年同期比 1 億77百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比 5 億77百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前年同期比 9 億17百万円増）は、リース資産の増加（前年同期比 9 億97百万円増）が主な要因であります。

（負債）

負債合計は、225億71百万円（前年同期比 8 億83百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比16億54百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比15億90百万円減）、未払金の減少（前年同期比 2 億39百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比 7 億70百万円増）は、リース債務の増加（前年同期比 7 億45百万円増）が主な要因であります。

（純資産）

純資産合計は、115億56百万円（前年同期比17億54百万円増）となりました。

これは、増資による資本金の増加（前年同期比 4 億92百万円増）及び資本剰余金の増加（前年同期比 4 億92百万円増）、当期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前年同期比 5 億83百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は304億51百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、製造原価や運賃の費用削減に課題は残すものの、営業利益は 5 億24百万円（前年同期比688.1%増）、経常利益は 5 億16百万円（前年同期は経常損失49百万円）、当期純利益は 4 億 4 百万円（前年同期は当期純損失78百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億 7 百万円と前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加（ 6 億 3 百万円）等の資金支出がありましたものの、減価償却費（14億59百万円）、売上債権の減少（ 5 億86百万円）等の資金収入により、17億円（前連結会計年度は 3 億15百万円）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、保険積立金の解約による収入（ 3 億66百万円）等の資金収入がありましたものの、千葉工場のドライヤ - 改造、四日市工場の上吉倉庫の新設等による有形固定資産の取得による支出（12億30百万円）等により、 7 億74百万円（前連結会計年度は14億21百万円）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入（21億51百万円）、株式の発行による収入（ 9 億85百万円）等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済（18億76百万円）、短期借入金純額の減少（15億90百万円）等の資金支出により、 8 億65百万円の支出（前連結会計年度は10億27百万円の収入）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,440,641千円であり、その主なものは、下関工場の木屑焚きボイラー設備、四日市工場の上吉倉庫の新設等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、1,422,616千円であります。

うち主な概要は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
下関工場	木屑焚きボイラー設備	木屑焚きボイラー設備へ転換	696,055
四日市工場	上吉倉庫の新設	在庫管理の効率化	235,683
千葉工場	ドライヤー改造	省エネ対策	162,838

その他の部門

設備投資金額は、18,024千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,465,552	1,102,604	885,977 (99)	25,476	66,245	3,545,857	187 (122)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,333,559	1,056,471	2,598,573 (61)	16,898	11,140	5,016,642	57 (111)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	639,583	614,110	797,754 (35)	14,902	4,163	2,070,514	48 (40)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。
3. 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部、環境事業本部が属しており、近接する製品倉庫を含めております。
4. 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	下関工場 (山口県下関市)	石膏焼成設備改造	450,000	71,088	自己資金及び借入金	平成26年 9月	平成27年 8月	注1

- (注) 1. 石膏焼成設備の熱源を重油から蒸気に変更するものであり、生産能力の増加はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	17,670,000	17,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月27日 (注)1	1,350,000	15,470,000	438,750	4,181,950	438,750	4,956,950
平成27年3月3日 (注)2	2,200,000	17,670,000	492,800	4,674,750	492,800	5,449,750

(注) 1. 有償第三者割当 1,350,000株 発行価格 650円 資本組入額 325円

割当先 Knauf International GmbH

2. 有償第三者割当 2,200,000株 発行価格 448円 資本組入額 224円

割当先 (株)晴山

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	6	154	5	1	608	786	—
所有株式数 (単元)	725	10,052	99	73,461	45,100	20	47,228	176,685	1,500
所有株式数 の割合(%)	0.41	5.69	0.06	41.58	25.52	0.01	26.73	100.00	—

(注) 自己株式233,600株は、「個人その他」に2,336単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	25.41
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	12.45
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	9.25
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,242	7.03
平 田 美代子	三重県四日市市	634	3.58
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	601	3.40
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	563	3.18
平 田 晴 久	三重県三重郡菰野町	440	2.49
大 池 久 代	愛知県名古屋市長瑞穂区	422	2.39
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	361	2.04
計	—	12,592	71.26

- (注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。
2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社平田興産は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社晴山は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式17,434,900	174,349	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	17,670,000	—	—
総株主の議決権	—	174,349	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	233,600	—	233,600	1.32
計	—	233,600	—	233,600	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,600	5
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 担保権実行に伴う取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	233,600	—	233,600	—

3 【配当政策】

当社といたしましては、引き続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、定時株主総会であります。

このような方針のもと、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当事業年度の配当金につきましては、前年度比2円増配となる1株当たり普通配当金5円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	87	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	572	590	579	553	570
最低(円)	381	401	413	415	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	526	525	500	495	464	481
最低(円)	465	486	472	452	435	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	平 田 晴 久	昭和29年 9 月 3 日生	昭和54年11月 昭和55年10月 平成 2 年 6 月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	440
取締役副社長	事業本部長	平 田 芳 久	昭和35年11月23日生	昭和63年 3 月 平成 9 年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 3 月 平成22年11月 平成25年 4 月	当社入社 取締役品質保証本部長就任 常務取締役関西営業部長就任 取締役副社長就任 チヨダメタルスタッド関西㈱代表 取締役社長就任(現任) 取締役副社長兼事業本部長就任 (現任)	(注) 3	177
専務取締役	経営企画室 長	平 田 勝 己	昭和27年 1 月 2 日生	昭和58年 4 月 平成 4 年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 3 月 平成25年 4 月	当社入社 取締役中部営業部長就任 常務取締役北海道ブロック長兼北 海道営業部長就任 専務取締役事業本部長兼西部事業 部長就任 専務取締役経営企画室長就任(現 任)	(注) 3	326
常務取締役	事業本部副 本部長兼事 業推進室長	黒 田 豪 材	昭和30年 9 月18日生	昭和53年 3 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成22年12月 平成26年 6 月	当社入社 取締役生産本部副本部長就任 取締役事業推進室長就任 チヨダ加工センター㈱代表取締役 社長就任(現任) 常務取締役事業本部副本部長兼事 業推進室長就任(現任)	(注) 3	6
取締役	コーポレー ト事業推進 室長兼新規 事業推進室 長	三 輪 周 美	昭和30年 4 月 9 日生	昭和55年 3 月 平成14年 6 月 平成21年 3 月 平成26年 6 月	当社入社 取締役経理部長就任 取締役管理本部長兼経理部長兼業 務部長就任 取締役コーポレート事業推進室長 兼新規事業推進室長就任(現任) チヨダエクスプレス㈱代表取締役 社長就任(現任)	(注) 3	8
取締役	環境事業本 部長兼事業 本部副本部 長	平 田 富太郎	昭和54年 4 月 1 日生	平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 平成22年12月 平成25年 4 月	当社入社 四日市工場長 取締役千葉工場長就任 取締役環境事業本部長兼事業本部 副本部長兼中部事業部長就任 取締役環境事業本部長兼事業本部 副本部長就任(現任)	(注) 3	65
取締役	管理本部長 兼業務部長 兼経理部長	種 田 貴 志	昭和37年1月14日生	昭和60年 4 月 平成25年10月 平成26年 8 月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 当社出向 執行役員管理本部副本 部長 取締役管理本部長兼業務部長兼経 理部長就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	クラウス・ケラー	昭和25年 5 月25日生	平成 4 年 6 月 平成16年10月 平成23年 4 月 平成27年 6 月	CEO of Knauf GmbH Sucursal en Espana(現任) Head of Knauf-Representation Office in Cuba(現任) Authorized Representative of Knauf-Argentina(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	武 藤 時 裕	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成20年6月	㈱三重銀行入行 ㈱三重銀行取締役兼常務執行役員 内部監査部長就任 平成22年6月 ㈱三重銀行常勤監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	疋 嶋 伸 行	昭和16年7月5日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成11年8月 平成16年6月	税務講習所入所 金沢国税局長就任 税理士登録 疋嶋税理士事務所(現任) 監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	金 森 武 美	昭和19年7月28日生	昭和38年4月 平成9年7月 平成15年8月 平成18年10月 平成20年6月	税務講習所入所 国税庁長官官房主任国税庁監査官 就任 税理士登録 金森武美税理士事務所(現任) 当社顧問就任 監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							1,024

- (注) 1. 取締役クラウス・ケラー氏は、社外取締役であります。
2. 監査役疋嶋伸行氏及び金森武美氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーと情報開示の公平性、即時性の確保に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会が取締役 8 名で構成され、原則月 1 回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。

なお、取締役の任期を 1 年とすることで取締役の経営責任をより明確にするとともに、社外取締役 1 名を選任し、経営監督機能を強化しております。

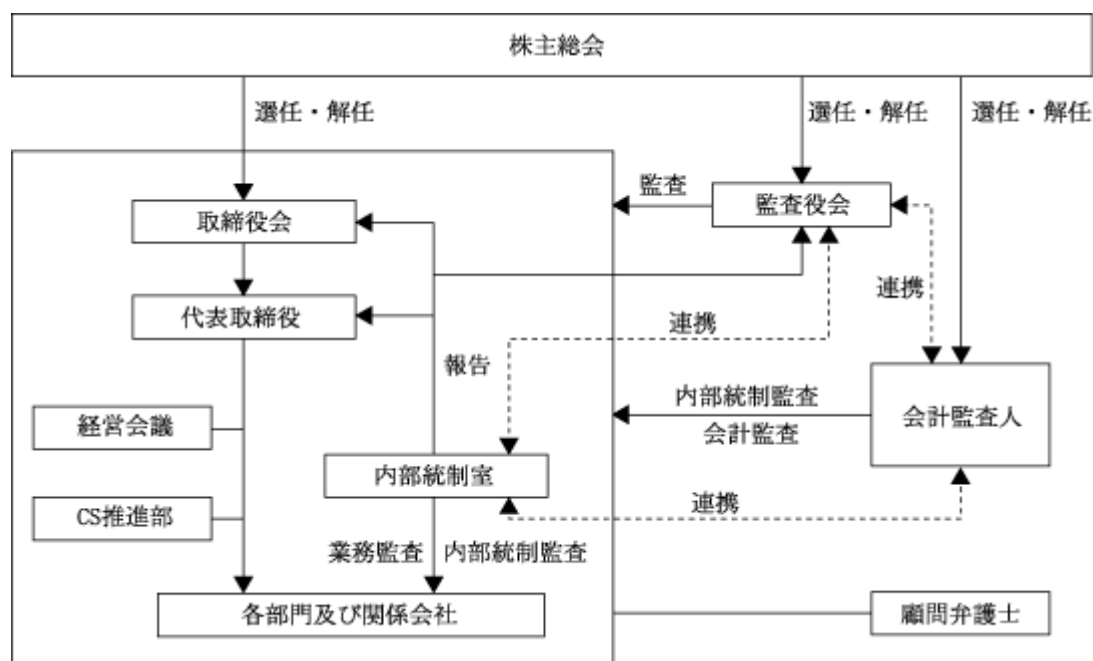
また、取締役、常勤監査役、部長、支店長及び工場長以上が出席する経営会議を月 1 回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の報告確認、会社の経営方針等の伝達などを行っております。

また、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役 1 名と非常勤の社外監査役 2 名の計 3 名で構成され、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議への出席により業務や財産状況の調査を行い、経営チェック機能の充実に努めております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室（2 名）を設け監査機能の充実に努めております。

また、顧問契約をしている法律事務所より法律問題全般につきアドバイスを受けております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、経営理念、行動指針及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「企業理念リーフレット」を全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。

また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を原則月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

一方で、財務報告の適正性を確保するための体制として、管理本部は適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図っております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に準じて、取締役会及び経営会議、その他重要な会議においてリスク情報の共有化を図り、損失の危機の管理等を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室が職務遂行状況について業務監査を行っており、監査役とは定期的に意見交換を行うとともに、その監査結果は、社長並びに監査役に報告されるなど監査役監査との連携をとりながら業務監査を実施しております。

一方で、監査役は監査役会規程に基づき、監査計画の立案をし、監査を実施しております。具体的には、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監督を実施しております。

また、会計監査人とは情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っており、定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

なお、常勤監査役武藤時裕氏は、金融機関に長年勤めた経験より、また、社外監査役正嶋伸行氏、金森武美氏の両名は、税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから、監査役3名は、財務・会計に関し相当程度の知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役クラウス・ケラー氏は、当社の主要株主であるKnauf International GmbHが属するクナウフ・グループの出身であります。なお、同氏はクナウフ・グループにおいて、役員を数社兼務しております。

社外取締役と当社との間に特別な人的関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、正嶋伸行氏、金森武美氏であります。

社外監査役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の選任に関しては、企業経営に関する専門的な知識・経験を当社の経営に生かすとともに、株主の視点から経営助言を受けるといった観点より、適切な人物であると判断しました。

また、同氏は他の会社の経営者としての豊富な知識、経験に基づき、当社の取締役会への監督機能強化及びその適正性を確保する為に、外部からの公正な視点で適宜、意見表明を行うことが期待できます。

社外監査役の選任に関しては、専門知識を生かし、公正中立的立場から、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点より、適切な人物であると判断しました。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、税理士としての専門的知識及び幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。また、内部統制室及び会計監査人と連携を取りながら監査役監査を実施しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	80	—	43	26	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	—	1	0	2
社外役員	4	3	—	0	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案した上で、各取締役の報酬は取締役会にて、各監査役の報酬は監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,152百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	70,000	122	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,250	97	取引関係等の円滑化のため
(株)三重銀行	413,105	95	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	70,412	81	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	93,800	52	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	40,000	51	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	5,000	47	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	41,858	38	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	36	取引関係等の円滑化のため
ファースト住建(株)	20,000	29	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	112,402	29	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドフレンズ	12,000	25	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナホーム(株)	30,000	21	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	19	取引関係等の円滑化のため
サーラ住宅(株)	20,000	16	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	10	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	6	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	5	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	327	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	70,000	165	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,250	127	取引関係等の円滑化のため
(株)三重銀行	413,105	113	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	8,000	107	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	72,331	104	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	40,000	69	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	93,800	54	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	48	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	43,278	41	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	118,017	39	取引関係等の円滑化のため
ファースト住建(株)	20,000	29	取引関係等の円滑化のため
パナホーム(株)	30,000	24	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	20	取引関係等の円滑化のため
サーラ住宅(株)	20,000	17	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドフレンズ	12,000	16	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	15	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	7	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	7	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	327	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は仰星監査法人と監査契約を締結しております。定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、柴田和範、新田泰生、小出修平であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	18	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18	—	18	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明確な方針はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第75期連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ
第76期連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成25年6月27日(第75回定時株主総会予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成25年6月27日開催予定の第75回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	1,633,387
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,493,915
商品及び製品	952,764	1,346,413
仕掛品	85,437	132,641
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,395,600
繰延税金資産	274,944	263,183
その他	386,530	279,895
貸倒引当金	67,069	107,542
流動資産合計	10,478,244	10,437,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,875,206	12,308,527
減価償却累計額	7,197,642	7,472,519
建物及び構築物（純額）	4,677,563	4,836,007
機械装置及び運搬具	22,303,616	23,191,202
減価償却累計額	18,193,280	19,114,120
機械装置及び運搬具（純額）	4,110,335	4,077,081
土地	9,551,068	9,676,056
リース資産	651,086	1,775,480
減価償却累計額	163,640	290,178
リース資産（純額）	487,446	1,485,301
建設仮勘定	194,224	129,880
その他	608,415	635,363
減価償却累計額	521,569	537,743
その他（純額）	86,846	97,619
有形固定資産合計	² 19,107,485	² 20,301,948
無形固定資産	477,022	376,241
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,110,950	^{1, 2} 1,263,689
長期貸付金	418,191	358,523
繰延税金資産	45,652	45,856
その他	1,626,730	1,356,059
貸倒引当金	30,746	29,382
投資その他の資産合計	3,170,777	2,994,747
固定資産合計	22,755,286	23,672,937
繰延資産		
社債発行費	23,020	17,568
繰延資産合計	23,020	17,568
資産合計	33,256,551	34,128,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	3,962,952
短期借入金	² 6,806,028	² 5,215,154
1年内返済予定の長期借入金	² 1,719,014	² 1,752,406
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
未払金	1,713,603	1,474,430
未払法人税等	68,026	88,978
未払消費税等	10,810	117,628
賞与引当金	235,742	258,076
その他	521,169	738,265
流動負債合計	15,342,137	13,687,892
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	² 3,974,697	² 4,274,096
リース債務	595,047	1,340,564
繰延税金負債	117,127	159,808
役員退職慰労引当金	150,978	150,832
退職給付に係る負債	1,352,791	1,065,940
資産除去債務	124,498	127,150
負ののれん	10,283	8,969
関係会社損失引当金	29,000	51,000
その他	418,084	444,895
固定負債合計	8,112,508	8,883,258
負債合計	23,454,646	22,571,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,674,750
資本剰余金	4,986,335	5,479,135
利益剰余金	872,353	1,455,631
自己株式	103,896	109,243
株主資本合計	9,936,742	11,500,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	276,080
退職給付に係る調整累計額	273,941	219,501
その他の包括利益累計額合計	134,837	56,578
純資産合計	9,801,905	11,556,852
負債純資産合計	33,256,551	34,128,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,074,313	30,451,400
売上原価	1, 3 20,580,602	1, 3 19,587,490
売上総利益	10,493,711	10,863,909
販売費及び一般管理費	2, 3 10,427,120	2, 3 10,339,132
営業利益	66,590	524,777
営業外収益		
受取利息	14,865	12,515
受取配当金	25,920	29,569
受取賃貸料	57,168	58,268
受取保険金	4,673	97,553
受取燃料費	17,152	34,084
その他	64,295	75,397
営業外収益合計	184,076	307,388
営業外費用		
支払利息	153,520	141,574
退職給付費用	44,853	44,853
持分法による投資損失	—	18,393
その他	101,473	111,183
営業外費用合計	299,847	316,003
経常利益又は経常損失()	49,181	516,162
特別利益		
固定資産売却益	4 11,621	4 6,515
特別利益合計	11,621	6,515
特別損失		
固定資産売却損	5 148	—
固定資産除却損	6 357	6 5,940
投資有価証券評価損	—	10,400
特別損失合計	505	16,340
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,066	506,336
法人税、住民税及び事業税	76,413	96,819
法人税等調整額	36,378	5,286
法人税等合計	40,035	102,106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	78,101	404,230
当期純利益又は当期純損失()	78,101	404,230

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	78,101	404,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	136,976
退職給付に係る調整額	—	54,439
その他の包括利益合計	497	191,415
包括利益	78,598	595,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,598	595,646

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839
当期変動額					
新株の発行	438,750	438,750			877,500
剰余金の配当			70,600		70,600
当期純損失（ ）			78,101		78,101
自己株式の取得				103,896	103,896
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増加による減少			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	438,750	438,750	148,701	103,896	624,902
当期末残高	4,181,950	4,986,335	872,353	103,896	9,936,742

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139,601	—	139,601	9,451,440
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,601	—	139,601	9,451,440
当期変動額				
新株の発行				877,500
剰余金の配当				70,600
当期純損失（ ）				78,101
自己株式の取得				103,896
持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社の増加による減少				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	273,941	274,438	274,438
当期変動額合計	497	273,941	274,438	350,464
当期末残高	139,104	273,941	134,837	9,801,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,181,950	4,986,335	872,353	103,896	9,936,742
会計方針の変更による累積的影響額			313,344		313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,181,950	4,986,335	1,185,697	103,896	10,250,086
当期変動額					
新株の発行	492,800	492,800			985,600
剰余金の配当			45,744		45,744
当期純利益			404,230		404,230
自己株式の取得				5,347	5,347
持分法の適用範囲の変動			37,211		37,211
連結子会社の増加による減少			51,340		51,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	492,800	492,800	269,934	5,347	1,250,186
当期末残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	109,243	11,500,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139,104	273,941	134,837	9,801,905
会計方針の変更による累積的影響額				313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,104	273,941	134,837	10,115,249
当期変動額				
新株の発行				985,600
剰余金の配当				45,744
当期純利益				404,230
自己株式の取得				5,347
持分法の適用範囲の変動				37,211
連結子会社の増加による減少				51,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,976	54,439	191,415	191,415
当期変動額合計	136,976	54,439	191,415	1,441,602
当期末残高	276,080	219,501	56,578	11,556,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	38,066	506,336
減価償却費	1,307,829	1,459,461
負ののれん償却額	1,314	1,314
社債発行費償却	7,699	5,451
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	6,468	40,317
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	12,253	8,833
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	66,571	51,099
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	10,708	146
関係会社損失引当金の増減額（ は減少 ）	15,000	22,000
受取利息及び受取配当金	40,785	42,085
支払利息	153,520	141,574
持分法による投資損益（ は益 ）	—	18,393
固定資産除売却損益（ は益 ）	11,115	574
投資有価証券売却及び評価損益（ は益 ）	—	10,400
売上債権の増減額（ は増加 ）	624,200	586,172
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	3,420	603,396
仕入債務の増減額（ は減少 ）	188,234	144,983
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	47,117	105,507
その他の資産の増減額（ は増加 ）	34,280	21,910
その他の負債の増減額（ は減少 ）	128,377	270,542
小計	531,700	1,870,594
利息及び配当金の受取額	40,513	42,457
利息の支払額	154,912	141,324
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	101,908	71,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,393	1,700,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,132	8,054
有形固定資産の取得による支出	1,305,900	1,230,642
有形固定資産の売却による収入	11,777	6,658
投資有価証券の取得による支出	35,422	39,055
投資有価証券の売却による収入	345	—
保険積立金の解約による収入	—	366,555
貸付けによる支出	170,245	39,687
貸付金の回収による収入	143,254	153,421
その他	38,652	16,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421,975	774,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	551,047	1,590,974
長期借入れによる収入	2,700,000	2,151,200
長期借入金の返済による支出	1,524,129	1,876,359
社債の発行による収入	1,080,140	—
社債の償還による支出	1,390,000	160,000
株式の発行による収入	877,500	985,600
配当金の支払額	70,662	45,740
リース債務の返済による支出	94,200	328,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,601	865,191
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,980	60,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,161	1,438,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,650
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,438,181	1 1,507,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

9社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたチヨダ加工センター(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

なお、(株)トクヤマ・チヨダジブサムは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（669,573千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が313,344千円減少し、利益剰余金が313,344千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

なお、1 株当たり純資産額は17.87円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年 3 月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」と「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86,121千円は、「受取保険金」4,673千円、「受取燃料費」17,152千円、「その他」64,295千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,600千円	80,995千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,333,232千円	2,381,234千円
機械装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	2,068,007千円	2,022,175千円
投資有価証券	36,040千円	47,345千円
計	6,882,978千円	6,927,326千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,237,027千円	2,294,602千円
機械装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,420,534千円	6,508,982千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	40,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,589,388千円	1,557,920千円
長期借入金	3,529,331千円	3,366,211千円
計	5,158,719千円	4,954,131千円

3 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	146,996千円	119,304千円
手形債権流動化残高	2,379,203千円	2,245,102千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,325千円	10,307千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	6,992,277千円	6,667,804千円
貸倒引当金繰入額	6,368千円	40,209千円
給料・賞与	1,120,887千円	1,161,415千円
賞与引当金繰入額	128,081千円	131,290千円
退職給付費用	97,992千円	94,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,694千円	26,001千円
減価償却費	128,893千円	125,838千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	203,175千円	206,885千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,621千円	6,515千円
計	11,621千円	6,515千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	—千円
計	148千円	—千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	4,827千円
機械装置及び運搬具	357千円	766千円
その他	—千円	347千円
計	357千円	5,940千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	762千円	189,687千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	762千円	189,687千円
税効果額	265千円	52,710千円
その他有価証券評価差額金	497千円	136,976千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	11,446千円
組替調整額	—千円	66,661千円
税効果調整前	—千円	55,214千円
税効果額	—千円	775千円
退職給付に係る調整額	—千円	54,439千円
その他の包括利益合計	497千円	191,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000	1,350,000	—	15,470,000

(変動事由の概要)

平成25年8月27日付の第三者割当増資による増加 1,350,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	222,000	—	222,000

(変動事由の概要)

貸付金の代物弁済に伴う自己株式の取得 222,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,470,000	2,200,000	—	17,670,000

(変動事由の概要)

平成27年3月3日付の第三者割当増資による増加 2,200,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,000	11,600	—	233,600

(変動事由の概要)

担保権実行に伴う自己株式の取得 11,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,556,324千円	1,633,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,143千円	126,197千円
現金及び現金同等物	1,438,181千円	1,507,190千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、463,894千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,136,400千円であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	4,215	—
減価償却費相当額	4,215	—

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を管理本部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,556,324	1,556,324	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,071,255	6,071,255	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	814,500	814,500	—
資産計	8,442,080	8,442,080	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,107,741	4,107,741	—
(2) 短期借入金	6,806,028	6,806,028	—
(3) 未払金	1,713,603	1,713,603	—
(4) 未払法人税等	68,026	68,026	—
(5) 未払消費税等	10,810	10,810	—
(6) 社債	1,500,000	1,494,692	5,307
(7) 長期借入金	5,693,711	5,704,324	10,613
(8) リース債務	755,265	755,265	0
負債計	20,655,187	20,660,493	5,306
デリバティブ取引	—	—	—

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,633,387	1,633,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,493,915	5,493,915	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,043,243	1,043,243	—
資産計	8,170,546	8,170,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,962,952	3,962,952	—
(2) 短期借入金	5,215,154	5,215,154	—
(3) 未払金	1,474,430	1,474,430	—
(4) 未払法人税等	88,978	88,978	—
(5) 未払消費税等	117,628	117,628	—
(6) 社債	1,340,000	1,344,745	4,745
(7) 長期借入金	6,026,503	6,034,712	8,208
(8) リース債務	1,554,887	1,567,020	12,133
負債計	19,780,534	19,805,622	25,087
デリバティブ取引	—	—	—

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所公表の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、及び(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、リース支払金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	296,450千円	220,445千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,556,324	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,071,255	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	—
合計	7,627,579	—	—	—

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,633,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,493,915	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	—
合計	7,127,303	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	160,000	80,000	80,000	80,000	1,100,000	—
長期借入金	1,719,014	1,503,754	1,234,519	769,292	387,132	80,000
リース債務	160,218	150,618	130,071	111,764	92,169	110,424
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	2,039,232	1,734,372	1,444,590	961,056	1,579,301	190,424

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	1,100,000	—	—
長期借入金	1,752,406	1,482,571	1,017,189	634,664	989,332	150,340
リース債務	214,322	208,752	191,168	172,029	124,949	643,664
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	2,046,729	1,771,324	1,288,357	1,906,693	1,114,281	794,004

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	612,375	375,195	237,180
債券	—	—	—
その他	25,398	25,360	38
小計	637,774	400,555	237,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	176,726	200,594	23,868
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,726	200,594	23,868
合計	814,500	601,150	213,350

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	976,528	561,098	415,430
債券	—	—	—
その他	29,807	25,360	4,447
小計	1,006,335	586,458	419,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,907	53,747	16,839
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	36,907	53,747	16,839
合計	1,043,243	640,206	403,037

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について10,400千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,469,200	2,321,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,276,608	2,968,684	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,947,677千円	1,974,890千円
会計方針の変更による累積的影響額	—千円	313,344千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,947,677千円	1,661,546千円
勤務費用	122,399千円	130,710千円
利息費用	20,591千円	17,371千円
数理計算上の差異の発生額	13,341千円	9,266千円
退職給付の支払額	129,119千円	152,291千円
新規連結に伴う退職給付債務の増加	—千円	30,609千円
その他	—千円	18,747千円
退職給付債務の期末残高	1,974,890千円	1,678,464千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	600,064千円	622,099千円
期待運用収益	8,879千円	9,225千円
数理計算上の差異の発生額	4,109千円	2,180千円
事業主からの拠出額	57,943千円	58,783千円
退職給付の支払額	48,482千円	75,263千円
その他	414千円	141千円
年金資産の期末残高	622,099千円	612,523千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	795,221千円	678,220千円
年金資産	622,099千円	612,523千円
	173,122千円	65,696千円
非積立型制度の退職給付債務	1,179,669千円	1,000,244千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,352,791千円	1,065,940千円
退職給付に係る負債	1,352,791千円	1,065,940千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,352,791千円	1,065,940千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	122,399千円	130,710千円
利息費用	20,591千円	17,371千円
期待運用収益	8,879千円	9,225千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,988千円	28,024千円
過去勤務費用の費用処理額	6,216千円	6,216千円
会計基準変更時差異の費用処理額	44,853千円	44,853千円
その他	414千円	—千円
確定給付制度に係る退職給付費用	205,151千円	205,517千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	—千円	6,216千円
数理計算上の差異	—千円	16,577千円
会計基準変更時差異	—千円	44,853千円
合計	—千円	55,214千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	41,825千円	35,609千円
未認識数理計算上の差異	226,911千円	210,334千円
会計基準変更時差異の未処理額	90,499千円	45,645千円
合計	275,585千円	220,370千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,540千円	47,512千円
退職給付に係る負債	374,867千円	266,795千円
貸倒引当金	21,381千円	33,061千円
繰越欠損金	853,016千円	666,402千円
賞与引当金	82,038千円	83,655千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異	64,795千円	61,473千円
投資有価証券・会員権評価損	28,074千円	28,561千円
関連会社株式評価損	3,480千円	3,150千円
減損損失	292,489千円	241,440千円
資産除去債務	43,325千円	40,052千円
関係会社損失引当金	10,092千円	16,065千円
退職給付に係る調整累計額	95,903千円	71,714千円
その他	45,200千円	45,526千円
繰延税金資産小計	1,967,205千円	1,605,410千円
評価性引当額	1,646,609千円	1,296,369千円
繰延税金資産合計	320,596千円	309,040千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	36,232千円	28,347千円
その他有価証券評価差額金	74,245千円	126,956千円
資産除去債務	6,648千円	4,503千円
繰延税金負債合計	117,127千円	159,808千円
繰延税金資産の純額	203,468千円	149,232千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	96.4%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%	1.0%
住民税均等割	81.1%	6.1%
評価性引当額の増減	66.0%	24.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.1%	3.5%
その他	0.5%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.2%	20.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3 月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までのものは32.3%、平成28年 4 月 1 日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,621千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,013千円、その他有価証券評価差額金が13,300千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	121,902千円	124,498千円
時の経過による調整額	2,596千円	2,651千円
期末残高	124,498千円	127,150千円

(賃貸等不動産関係)

当グループは、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記事項の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材株式会社	4,050,753	石膏ボード他建築資材

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材株式会社	4,086,131	石膏ボード他建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	21,000	—	21,000
当期末残高	51,500	—	51,500
(負ののれん)			
当期償却額	1,314	—	1,314
当期末残高	10,283	—	10,283

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	21,000	—	21,000
当期末残高	30,500	—	30,500
(負ののれん)			
当期償却額	1,314	—	1,314
当期末残高	8,969	—	8,969

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・チ ヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードのリサイ クル事業	(所有) 直接 49	倉庫等の賃 貸 役員の兼任	建物賃貸等 蒸気使用料 等	14,431 17,152	未収入金 前受収益	4,175 1,298

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・チ ヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードのリサイ クル事業	(所有) 直接 49	倉庫等の賃 貸 役員の兼任	建物賃貸等 蒸気使用料 等	14,431 34,084	未収入金 前受収益	5,606 1,298

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。)

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	60,000 千ユーロ	持株会社	(被所有) 直接29.4	役員の兼任	株式の発行	877,500	—	—
取締役及び取締役 の近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 8.0	燃料等の購 入	燃料等の購 入	757,993	買掛金 未払金 支払手形	4,693 57,396 197,328
						貸付金利息 の受取 貸付金の回 収	貸付金利息 の受取 貸付金の回 収	1,253 102,000	短期貸付金	13,900
						資金の貸付	未収入金の 回収	6,205		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) Knauf International GmbHとの取引は、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(2) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

(3) ㈱ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

(4) ㈱ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(5) ㈱ゼロシステムから貸付金・未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い、自己株式222,000株を取得しており、取引価格は取引日から過去6ヶ月間における終値の平均単価468円としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱晴山	三重県 三重郡	495,000 千円	株式の取 得、保有及 び管理	(被所有) 直接12.6	役員の兼任	株式の発行	985,600	—	—
取締役及び取締役 の近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 7.1	燃料等の購 入	燃料等の購 入	670,221	買掛金 未払金 支払手形	8,338 60,592 179,130
						資金の貸付	貸付金利息 の受取	172	短期貸付金	10,900

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ㈱晴山との取引は、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
- (2) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (4) ㈱ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接 8.0	燃料等の購入	燃料等の購入	41,921	未払金	3,405

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接 7.1	燃料等の購入	燃料等の購入	34,233	未払金	2,722

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	平田 耕一	—	—	連結子会社 顧問	(被所有) 直接 0.0	—	顧問料の支払	16,800	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 顧問料は、顧問としての業務内容を勘案の上、各連結子会社にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	平田 耕一	—	—	連結子会社 顧問	(被所有) 直接 0.0	—	顧問料の支払	16,800	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 顧問料は、顧問としての業務内容を勘案の上、各連結子会社にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	642円83銭	662円80銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	5円25銭	26円21銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	78,101千円	404,230千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	78,101千円	404,230千円
普通株式の期中平均株式数	14,864,214株	15,422,636株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第8回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 7月27日	50,000	—	1.03	—	平成26年 7月25日
チヨダウーテ(株)	第9回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 9月30日	30,000	—	1.06	—	平成26年 9月30日
チヨダウーテ(株)	第10回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成24年 12月28日	320,000	240,000 (80,000)	0.44	—	平成29年 12月29日
チヨダウーテ(株)	第11回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成25年 12月10日	300,000	300,000	0.58	—	平成30年 12月10日
チヨダウーテ(株)	第12回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成26年 1月27日	500,000	500,000	0.55	—	平成31年 1月25日
チヨダウーテ(株)	第13回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成26年 3月25日	300,000	300,000	0.53	—	平成31年 3月25日
合計	—	—	1,500,000	1,340,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	1,100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,806,028	5,215,154	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,719,014	1,752,406	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	160,218	214,322	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,974,697	4,274,096	1.30	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	595,047	1,340,564	—	平成28年～平成42年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,255,004	12,796,545	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,482,571	1,017,189	634,664	989,332
リース債務	208,752	191,168	172,029	124,949

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,267,669	14,795,303	22,631,953	30,451,400
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	93,681	71,244	183,286	506,336
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	107,597	96,837	131,638	404,230
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.06	6.35	8.63	26.21

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.06	0.71	14.98	17.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,732	1,059,920
受取手形	1 1,613,206	1 1,384,937
売掛金	1 3,858,252	1 3,572,970
商品及び製品	836,209	1,073,711
仕掛品	75,456	115,914
原材料及び貯蔵品	1,130,472	1,322,714
前払費用	36,775	34,676
繰延税金資産	263,894	243,987
その他	609,765	763,846
貸倒引当金	2,700	1,200
流動資産合計	9,481,066	9,571,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,013,156	4,177,361
構築物（純額）	611,065	604,010
機械及び装置（純額）	3,813,875	3,773,519
車両運搬具（純額）	13,817	9,109
工具、器具及び備品（純額）	83,829	94,183
土地	9,426,890	9,551,879
リース資産（純額）	418,476	1,368,442
建設仮勘定	194,224	129,411
有形固定資産合計	2 18,575,335	2 19,707,916
無形固定資産		
のれん	51,500	30,500
ソフトウェア	322,861	254,603
ソフトウェア仮勘定	—	7,839
リース資産	56,812	37,525
その他	25,952	22,081
無形固定資産合計	457,126	352,548
投資その他の資産		
投資有価証券	2 964,350	2 1,182,693
関係会社株式	227,900	225,100
出資金	180	180
長期貸付金	114,764	95,883
従業員に対する長期貸付金	11,664	11,194
関係会社長期貸付金	785,436	718,865
長期前払費用	10,808	7,469
その他	1,618,213	1,313,464
貸倒引当金	241,978	240,494
投資その他の資産合計	3,491,340	3,314,356
固定資産合計	22,523,802	23,374,822
繰延資産		
社債発行費	23,020	17,568
繰延資産合計	23,020	17,568
資産合計	32,027,890	32,963,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,443,009	1 2,473,347
買掛金	1 1,067,740	1 990,059
短期借入金	6,273,170	4,690,937
1年内返済予定の長期借入金	2 1,673,392	2 1,711,924
リース債務	98,498	154,458
未払金	1,516,827	1,329,986
未払費用	197,571	196,899
未払法人税等	31,300	71,073
預り金	17,336	13,693
前受収益	2,008	1,866
賞与引当金	200,800	205,300
その他	261,688	355,709
流動負債合計	13,783,344	12,195,255
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	2 3,932,808	2 4,270,684
リース債務	401,391	1,126,649
繰延税金負債	117,127	159,808
退職給付引当金	1,006,656	748,544
役員退職慰労引当金	150,978	150,832
資産除去債務	124,498	127,150
関係会社損失引当金	523,000	566,000
その他	410,084	435,695
固定負債合計	8,006,545	8,845,365
負債合計	21,789,889	21,040,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,674,750
資本剰余金		
資本準備金	4,956,950	5,449,750
その他資本剰余金	29,385	29,385
資本剰余金合計	4,986,335	5,479,135
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	67,883	61,645
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	2,893,376	2,319,117
利益剰余金合計	1,034,506	1,602,527
自己株式	103,896	109,243
株主資本合計	10,098,895	11,647,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,104	276,080
評価・換算差額等合計	139,104	276,080
純資産合計	10,238,000	11,923,250
負債純資産合計	32,027,890	32,963,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	24,884,640	24,210,487
商品売上高	3,814,098	3,706,695
売上高合計	28,698,738	27,917,183
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,003,425	836,209
当期商品仕入高	3,559,259	3,538,497
当期製品製造原価	14,992,043	14,488,615
合計	19,554,727	18,863,322
商品及び製品期末たな卸高	836,209	1,073,711
売上原価合計	¹ 18,718,517	¹ 17,789,611
売上総利益	9,980,220	10,127,571
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 9,811,025	^{1, 2} 9,714,697
営業利益	169,195	412,874
営業外収益		
受取利息	24,249	28,957
受取配当金	25,919	29,568
受取賃貸料	56,312	56,881
受取保険金	3,734	91,452
受取燃料費	17,152	34,084
その他	34,463	34,755
営業外収益合計	¹ 161,832	¹ 275,701
営業外費用		
支払利息	145,152	133,915
退職給付費用	42,887	42,887
関係会社損失引当金繰入額	15,000	43,000
その他	79,229	82,205
営業外費用合計	282,269	302,008
経常利益	48,757	386,567
特別利益		
固定資産売却益	³ 333	—
特別利益合計	333	—
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 148	—
固定資産除却損	⁵ 355	⁵ 5,730
投資有価証券評価損	—	10,400
関係会社株式評価損	—	2,800
特別損失合計	504	18,930
税引前当期純利益	48,587	367,636
法人税、住民税及び事業税	28,089	57,339
法人税等調整額	34,840	9,877
法人税等合計	6,751	67,216
当期純利益	55,338	300,420

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,991,184	46.6	6,930,716	47.7
労務費		1,305,441	8.7	1,292,654	8.9
経費		6,692,533	44.7	6,306,526	43.4
当期総製造費用		14,989,160	100.0	14,529,896	100.0
仕掛品期首たな卸高		78,769		75,456	
合計	2	15,067,929		14,605,353	
仕掛品期末たな卸高		75,456		115,914	
他勘定振替高		429		823	
当期製品製造原価		14,992,043		14,488,615	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,038,399	1,114,372
外注加工費	1,389,376	1,411,836
燃料費	1,666,225	1,277,427
動力費	815,692	787,693

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	428	603
その他	0	219
計	429	823

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,743,200	4,518,200	29,385	4,547,585
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,743,200	4,518,200	29,385	4,547,585
当期変動額				
新株の発行	438,750	438,750		438,750
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	438,750	438,750	—	438,750
当期末残高	4,181,950	4,956,950	29,385	4,986,335

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	71,109	3,080,000	2,881,341	1,049,768
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	71,109	3,080,000	2,881,341	1,049,768
当期変動額					
新株の発行					
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加		—		—	—
資産圧縮積立金の取崩		3,226		3,226	—
剰余金の配当				70,600	70,600
当期純利益				55,338	55,338
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,226	—	12,035	15,261
当期末残高	780,000	67,883	3,080,000	2,893,376	1,034,506

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	9,340,553	139,601	139,601	9,480,155
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	9,340,553	139,601	139,601	9,480,155
当期変動額					
新株の発行		877,500			877,500
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加		—			—
資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		70,600			70,600
当期純利益		55,338			55,338
自己株式の取得	103,896	103,896			103,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			497	497	497
当期変動額合計	103,896	758,342	497	497	757,845
当期末残高	103,896	10,098,895	139,104	139,104	10,238,000

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,181,950	4,956,950	29,385	4,986,335
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,181,950	4,956,950	29,385	4,986,335
当期変動額				
新株の発行	492,800	492,800		492,800
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	492,800	492,800	—	492,800
当期末残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	67,883	3,080,000	2,893,376	1,034,506
会計方針の変更による累積的影響額				313,344	313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	67,883	3,080,000	2,580,032	1,347,851
当期変動額					
新株の発行					
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加		3,435		3,435	—
資産圧縮積立金の取崩		9,673		9,673	—
剰余金の配当				45,744	45,744
当期純利益				300,420	300,420
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6,237	—	260,914	254,676
当期末残高	780,000	61,645	3,080,000	2,319,117	1,602,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	103,896	10,098,895	139,104	139,104	10,238,000
会計方針の変更による累積的影響額		313,344			313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,896	10,412,240	139,104	139,104	10,551,345
当期変動額					
新株の発行		985,600			985,600
実効税率変更に伴う資産圧縮積立金の増加		—			—
資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		45,744			45,744
当期純利益		300,420			300,420
自己株式の取得	5,347	5,347			5,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136,976	136,976	136,976
当期変動額合計	5,347	1,234,928	136,976	136,976	1,371,905
当期末残高	109,243	11,647,169	276,080	276,080	11,923,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法

但し、岡山工場等3工場は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（643,315千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が313,344千円減少し、繰越利益剰余金が313,344千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

なお、1株当たり純資産額は17.87円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」と「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,351千円は、「受取保険金」3,734千円、「受取燃料費」17,152千円、「その他」34,463千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「関係会社損失引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた94,229千円は、「関係会社損失引当金繰入額」15,000千円、「その他」79,229千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	440,454千円	371,891千円
支払手形及び買掛金	506,293千円	553,826千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,097,675千円	2,154,640千円
構築物	223,936千円	216,769千円
機械及び装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	36,040千円	47,345千円
計	6,790,577千円	6,882,552千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,013,090千円	2,077,833千円
構築物	223,936千円	216,769千円
機械及び装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,420,534千円	6,508,982千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,579,392千円	1,547,924千円
長期借入金	3,516,808千円	3,363,684千円
計	5,096,200千円	4,911,608千円

3 手形裏書譲渡高及び手形債権流動化残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
手形裏書譲渡高	—千円	155,000千円
手形債権流動化残高	2,379,203千円	2,245,102千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上原価(原材料及び商品仕入等)	3,253,872千円	3,405,584千円
販売費及び一般管理費(運賃等)	6,079,324千円	5,873,361千円
営業外収益(受取賃貸料等)	71,089千円	92,814千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運賃	6,864,196千円	6,570,432千円
貸倒引当金繰入額	3,456千円	—千円
賞与引当金繰入額	107,829千円	112,505千円
退職給付費用	82,283千円	80,771千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,694千円	26,001千円
減価償却費	120,384千円	116,780千円

おおよその割合

販売費	85.4%	83.5%
一般管理費	14.6%	16.5%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	333千円	—千円
計	333千円	—千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	148千円	—千円
計	148千円	—千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	—千円	4,827千円
構築物	0千円	—千円
機械及び装置	290千円	604千円
車両運搬具	—千円	162千円
工具、器具及び備品	65千円	137千円
計	355千円	5,730千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	109,800	107,000
関連会社株式	118,100	118,100
計	227,900	225,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,540千円	47,512千円
退職給付引当金	350,316千円	235,791千円
貸倒引当金	74,675千円	67,628千円
繰越欠損金	671,878千円	491,172千円
賞与引当金	69,878千円	66,311千円
投資有価証券・会員権評価損	28,074千円	28,561千円
関係会社株式評価損	29,412千円	27,505千円
減損損失	184,336千円	143,543千円
資産除去債務	43,325千円	40,052千円
関係会社損失引当金	182,352千円	178,290千円
その他	61,984千円	58,803千円
繰延税金資産小計	1,748,775千円	1,385,173千円
評価性引当額	1,484,880千円	1,141,186千円
繰延税金資産合計	263,894千円	243,987千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	36,232千円	28,347千円
その他有価証券評価差額金	74,245千円	126,956千円
資産除去債務	6,648千円	4,503千円
繰延税金負債合計	117,127千円	159,808千円
繰延税金資産の純額	146,767千円	84,179千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	72.7%	7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%	1.4%
住民税均等割	59.5%	7.9%
評価性引当額の増減	214.2%	32.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.9%	4.2%
その他	3.5%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	18.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年 4 月 1 日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までのものは32.3%、平成28年 4 月 1 日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,142千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,442千円、その他有価証券評価差額金が13,300千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,351,946	391,420	4,827	9,738,540	5,561,179	222,388	4,177,361
構築物	2,438,630	39,481	—	2,478,111	1,874,101	46,536	604,010
機械及び装置	21,741,759	845,046	8,510	22,578,296	18,804,776	884,797	3,773,519
車両運搬具	65,005	2,890	8,030	59,864	50,755	5,804	9,109
工具、器具及び備品	594,404	40,273	15,110	619,567	525,384	29,782	94,183
土地	9,426,890	124,988	—	9,551,879	—	—	9,551,879
リース資産	466,687	1,039,988	6,114	1,500,562	132,119	85,335	1,368,442
建設仮勘定	194,224	122,029	186,843	129,411	—	—	129,411
有形固定資産計	44,279,550	2,606,119	229,435	46,656,233	26,948,316	1,274,644	19,707,916
無形固定資産							
のれん	105,000	—	—	105,000	74,500	21,000	30,500
ソフトウェア	352,917	2,640	1,375	354,182	99,579	70,898	254,603
ソフトウェア仮勘定	—	7,839	—	7,839	—	—	7,839
リース資産	96,700	—	3,190	93,510	55,984	19,286	37,525
その他	29,099	288	2,613	26,773	4,691	1,545	22,081
無形固定資産計	583,717	10,767	7,179	587,304	234,755	112,731	352,548
長期前払費用	10,808	6,606	9,945	7,469	—	—	7,469
繰延資産							
社債発行費	31,706	—	7,714	23,991	6,422	5,451	17,568
繰延資産計	31,706	—	7,714	23,991	6,422	5,451	17,568

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	下関工場	木屑倉庫	97,570千円
機械及び装置	千葉工場	ドライヤー改造	212,464千円
土地	四日市工場	上吉倉庫	124,988千円
リース資産	下関工場	木屑焚きボイラー設備	575,966千円
	相馬用地	太陽光発電設備	450,720千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,678	1,324	1,208	3,100	241,694
賞与引当金	200,800	205,300	200,800	—	205,300
役員退職慰労引当金	150,978	26,001	26,147	—	150,832
関係会社損失引当金	523,000	43,000	—	—	566,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日東海財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日東海財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月3日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株発行 平成27年2月13日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

事業年度 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。